

2024 年度さくらねこ無料不妊手術事業

団体枠アンケート 集計結果

さくらねこ無料不妊手術事業とは

どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」は野良猫や多頭飼育の猫に対して不妊手術を行い、猫への苦情や殺処分の減少に寄与する活動です。

2024 年度は 2,977 名の個人(一般枠)、37 団体、355 の行政と協働し、50,288 頭のさくらねこ無料不妊手術を実施しました。

一般枠での無料不妊手術実施数 17,077 頭

団体枠での無料不妊手術実施数 1,606 頭

行政枠での無料不妊手術実施数 30,482 頭

多頭飼育救済枠(行政枠)での無料不妊手術実施数 1,123 頭(うち犬 0 頭)

無料不妊手術実施頭数 総合計：50,288 頭

(各実施数は 2025 年 4 月 30 日時点の集計による)

1. 団体枠ボランティアの属性

団体枠ボランティアとは、「さくらねこ無料不妊手術事業」に登録している協働ボランティアのうち、以下に該当する団体を指す。

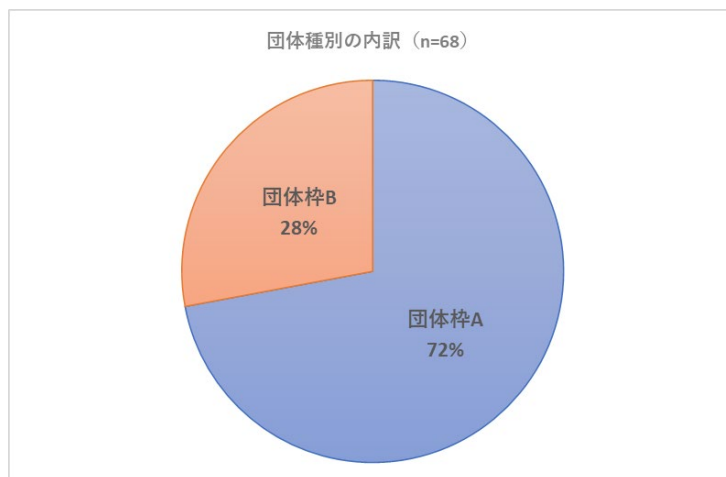
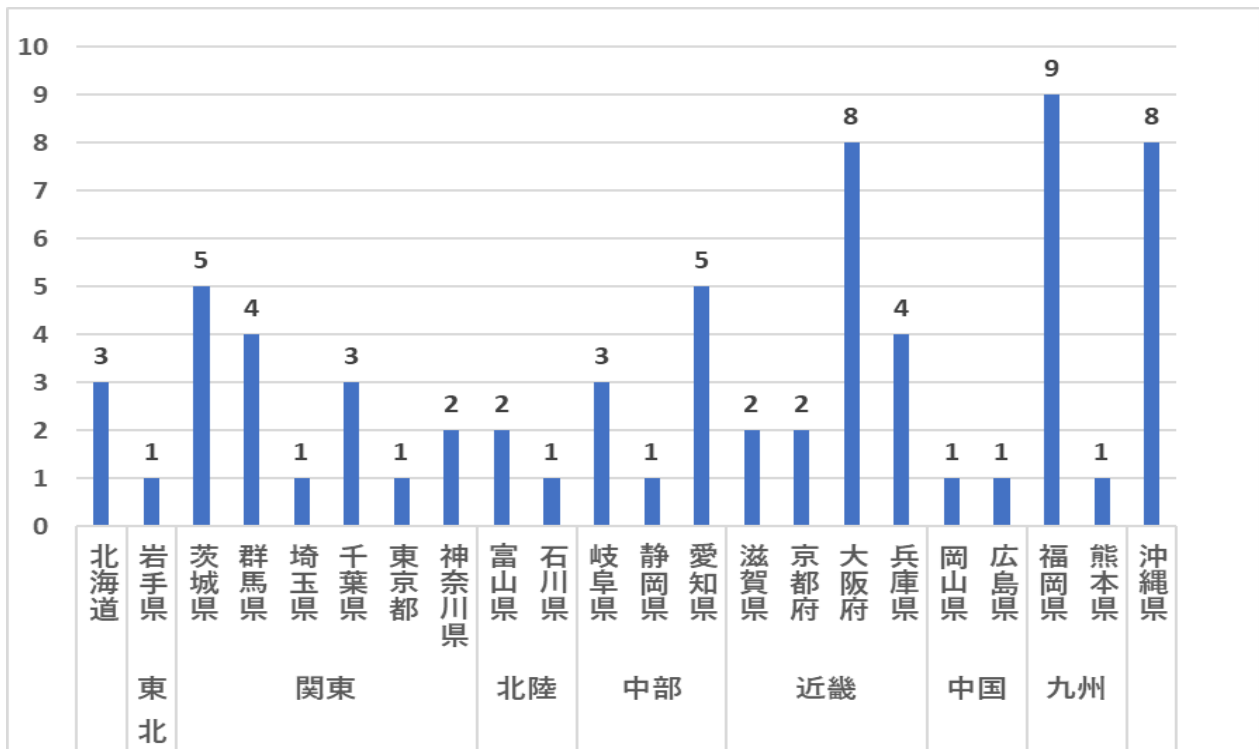
- 団体枠 A＝公益財団法人、公益社団法人、NPO 法人、認定 NPO 法人、一般財団法人、一般社団法人のうち、どうぶつ基金の地域相談窓口として紹介される事、相談者に対応することに同意した団体
- 団体枠 B＝学校法人、自治会連合会、自治会(チケット使用対象地域は自治会や学校の管轄内の猫に限る)

2025 年 3 月 31 日時点で 68 団体が登録している。

【団体枠ボランティアの所在地(都道府県)と団体種別】

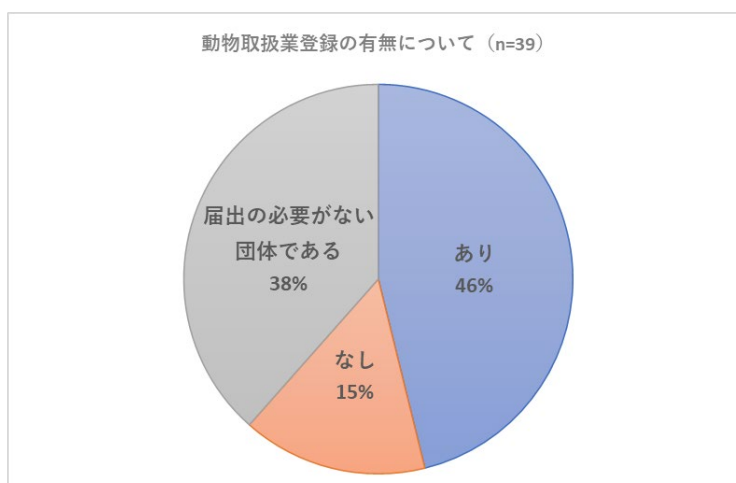
大阪府、福岡県、沖縄県で登録している団体が多く、これは一般枠ボランティアとほぼ同じ構成である。地域別にみると、やはり関東と近畿が多い。東京都と大阪府は他の地域と比較して TNR が進んでいると言われ、ボランティア団体も数多く存在している。

福岡県では、2021 年度～2022 年度にどうぶつ基金が「TNR 地域集中プロジェクト」を実施したが、登録している 9 団体のうち 7 団体がこの期間中に登録を行っており、プロジェクトの実施が影響を与えたことが推測できる。



団体種別の内訳をみると、法人格を持つ「団体枠 A」が 7 割を占めるが、団体枠は広域で活動するボランティア団体や動物愛護団体だけではない。居住地域や敷地内に限定して TNR に取り組む自治会や学校法人が一定数いることが分かる。

【動物取扱業登録の有無】



回答した 39 団体のうち 18 団体(46%)が第二種動物取扱業の登録・届出を済ませており、「なし」と回答したのは 6 団体であった。
6 団体のうち、第一種動物取扱業で登録済みの団体や登録手続を進めている団体などを除くと未対応は 1 団体であった。

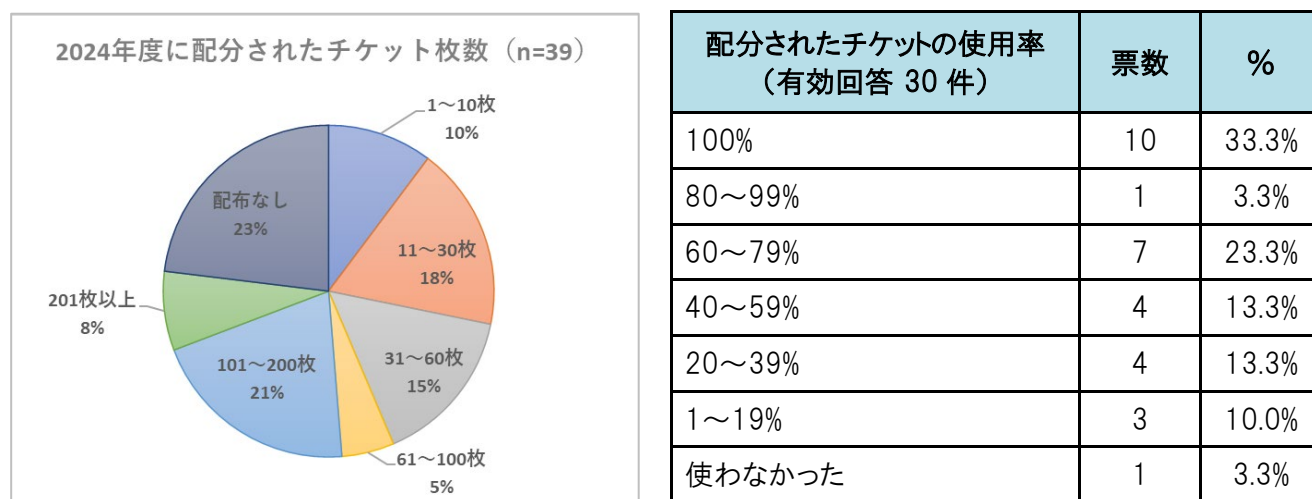
2. アンケート対象団体

2025 年 3 月 31 日時点で「さくらねこ無料不妊手術事業」の団体枠ボランティアとして登録している 68 団体を対象に 2024 年度のさくらねこ TNR についてアンケートを実施した。2024 年度は 68 団体中 37 団体がさくらねこ無料不妊手術チケットを申請している。

- アンケート対象となる団体枠マイページ登録者数(2025 年 3 月 31 日) 68 団体
- 2024 年度さくらねこ無料不妊手術チケット申請団体数 37 団体
- アンケート有効回答数 39 件(マイページ登録行政数 68 団体中)

3. アンケート結果

3-1. 無料不妊手術チケットの配分、使用状況について



配分されたチケット枚数は「101~200 枚」が最多で、201 枚以上のチケットを配分された団体も 3 団体あった。団体枠 A に属するボランティア団体は活動範囲が広域にわたることが多く、多数のチケットを必要としていると考えられる。また、チケットの配分があったと回答した 30 団体の使用率を調べたところ、11 団体が 80%以上という高い使用率であった。

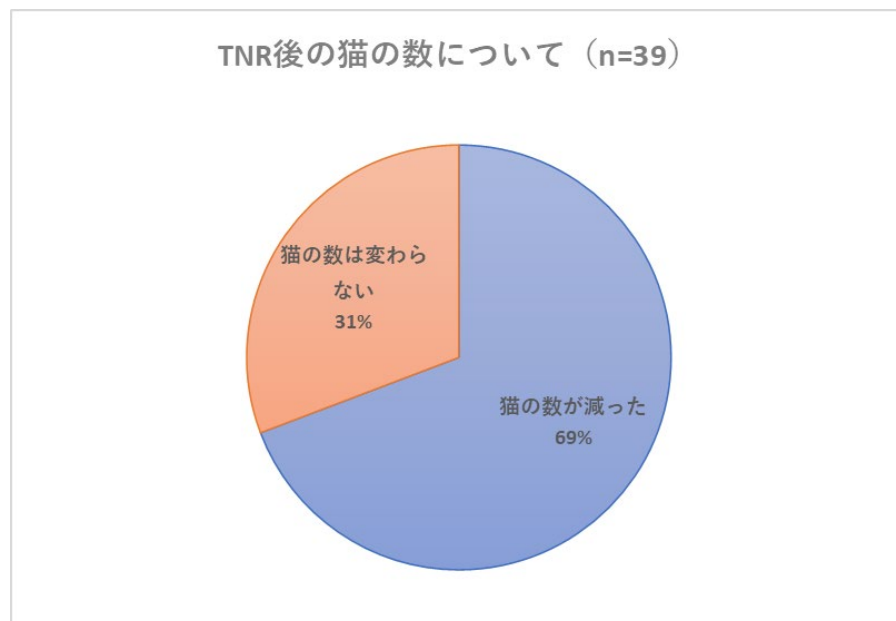
3-2. 活動地域について

TNR を行った猫がいるのは、行政(市町村)に地域猫活動地域として公式に認められた地域ですか	票数	%
はい	6	15%
いいえ	33	85%

行政が地域猫活動を認めていない地域で活動する団体が 85%と圧倒的に多い。多くの自治体が基準としている従来の「地域猫活動」のハードルがいかに高いかがこの数字に表れている。

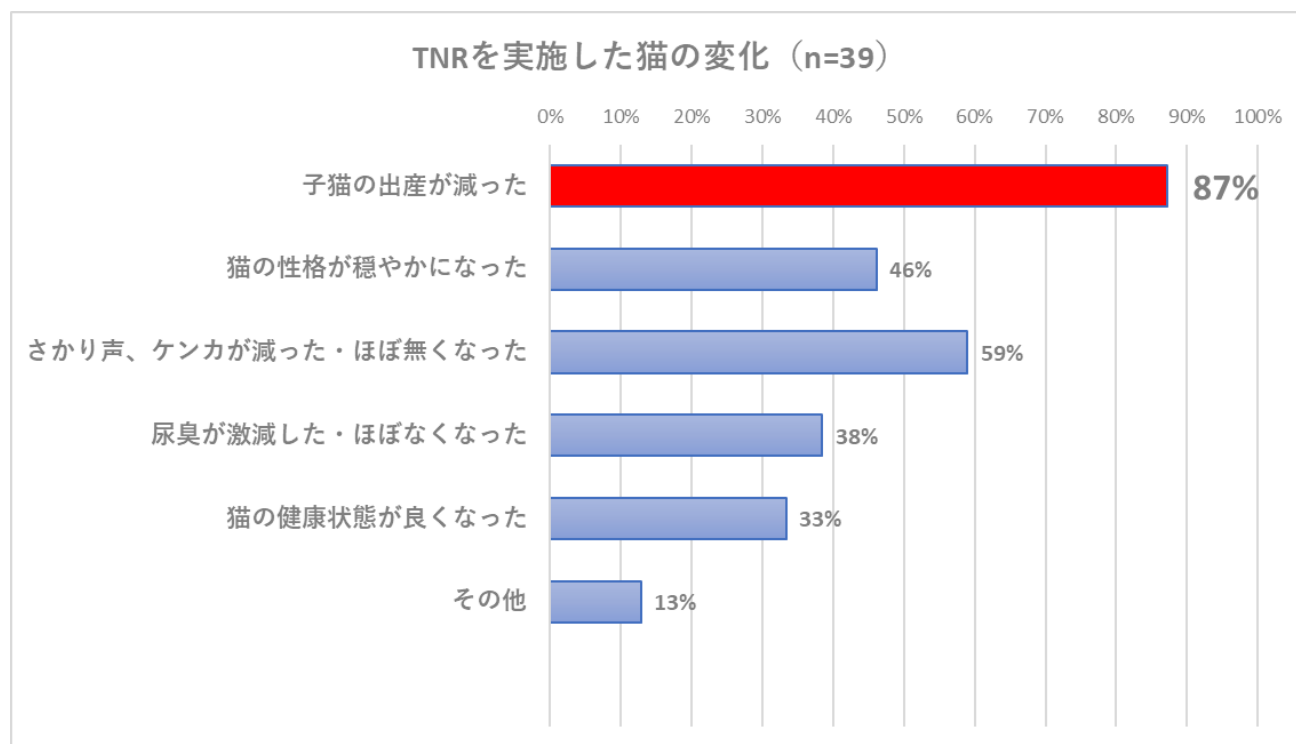
3-3. TNR 後の猫の状態と頭数の変化について

■ TNR 後の猫の頭数について



「猫の数が増えた」を選択した団体はなかった。「猫の数が減った」と回答した団体は69%、現状維持が31%となっており、繁殖を抑えるTNRの効果あらわれているといえる。

■ TNR を実施した猫の変化(複数回答)

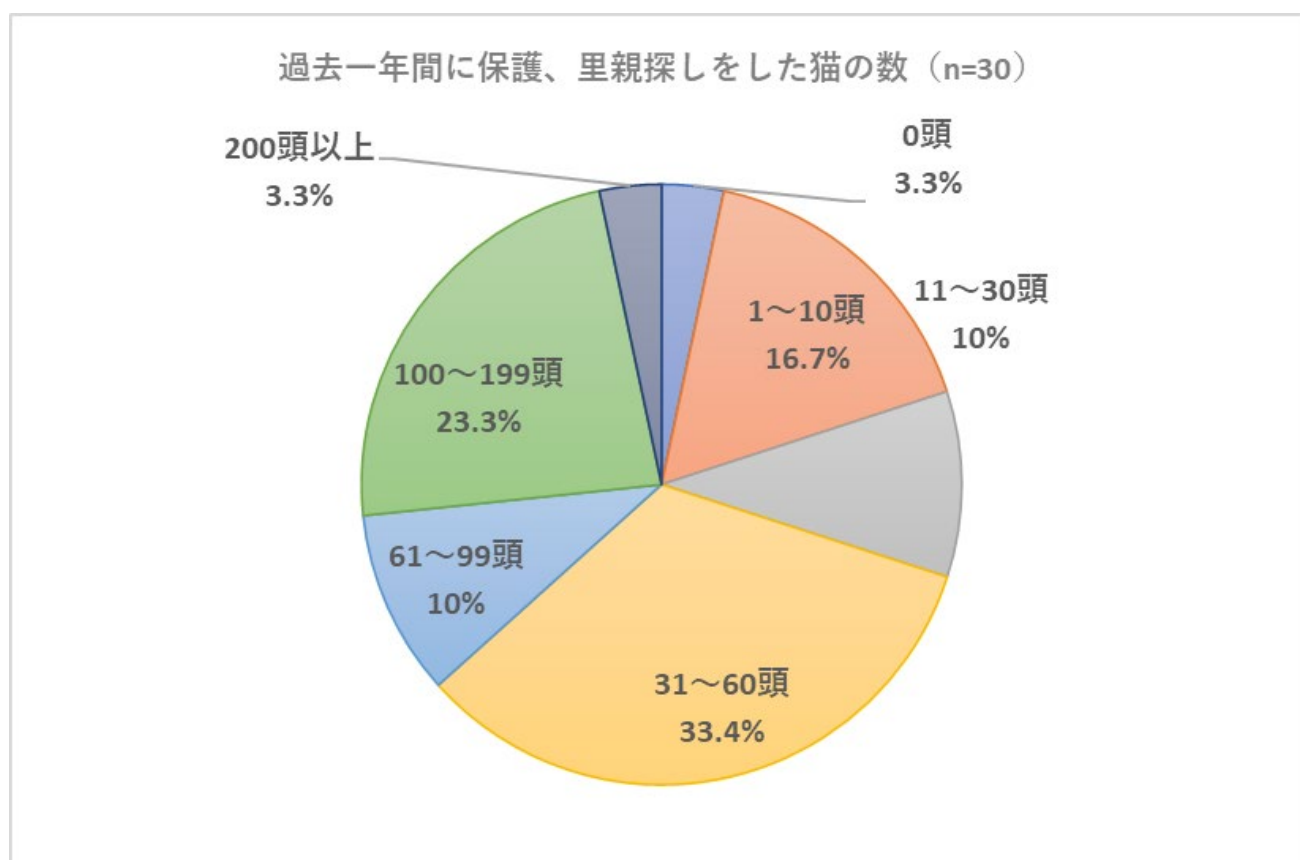


TNR の最大の目的は猫の繁殖抑制だが、87%の団体が「子猫の出産が減った」と回答していることから、その目的をほぼ達成できていることが分かる。また、59%のボランティアが繁殖期の鳴き声やケンカが減少していると回答し、猫の性格の変化や健康状態の改善も実感している。

3-3. 猫の保護や里親探しの実態

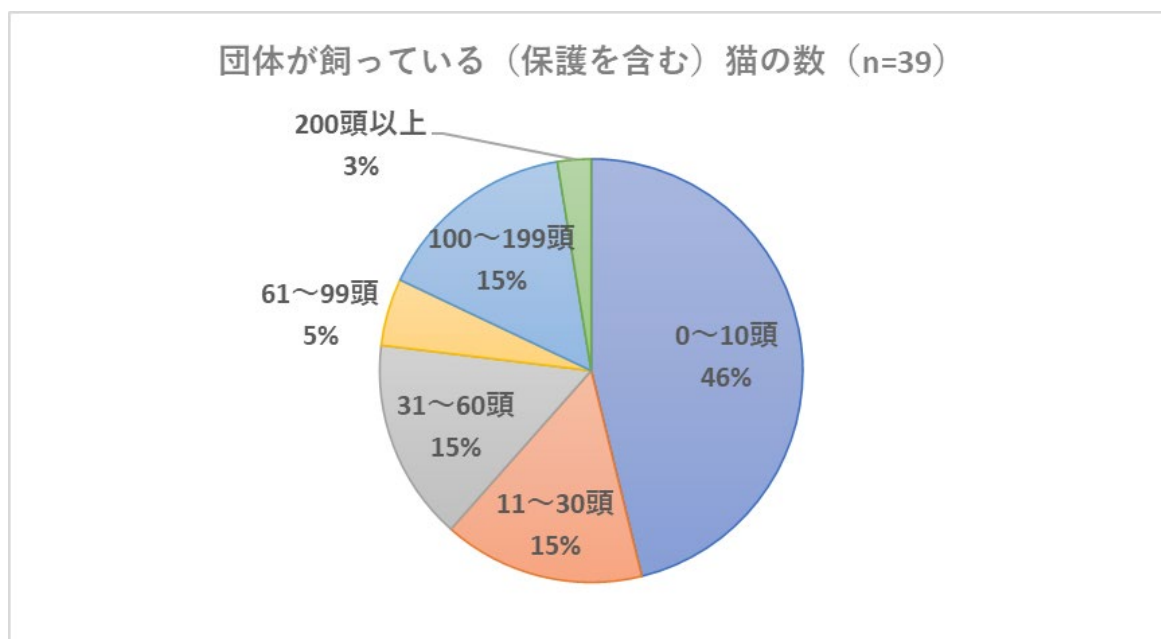
猫の保護および里親探しをしていますか	票数	%
はい	30	77%
いいえ	9	23%

過去一年間に保護、里親探しをした猫の数（n=30）	票数	%
0 頭	1	3.3%
1～10 頭	5	16.7%
11～30 頭	3	10%
31～60 頭	10	33.4%
61～100 頭	3	10%
101～199 頭	7	23.3%
200 頭以上	1	3.3%

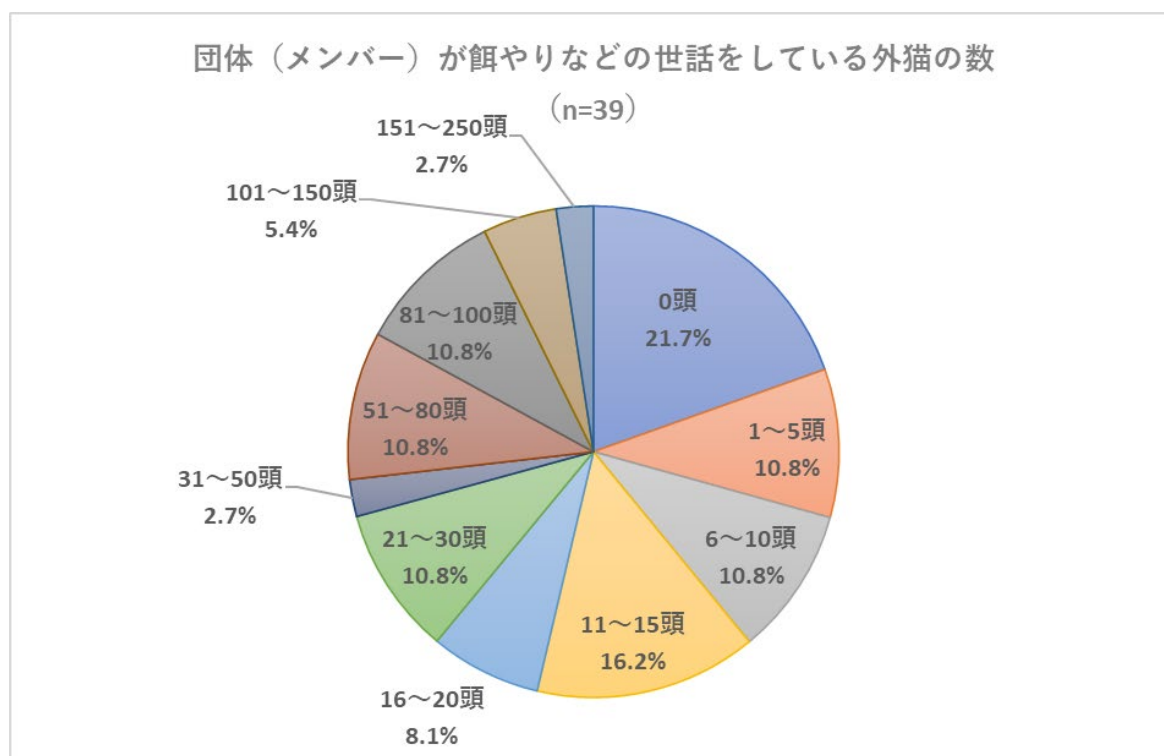


2024 年度は、30 団体(77%)の協働ボランティアが 2,428 頭の猫の保護、里親探しを行った。

■団体が飼育している(保護を含む)猫の数



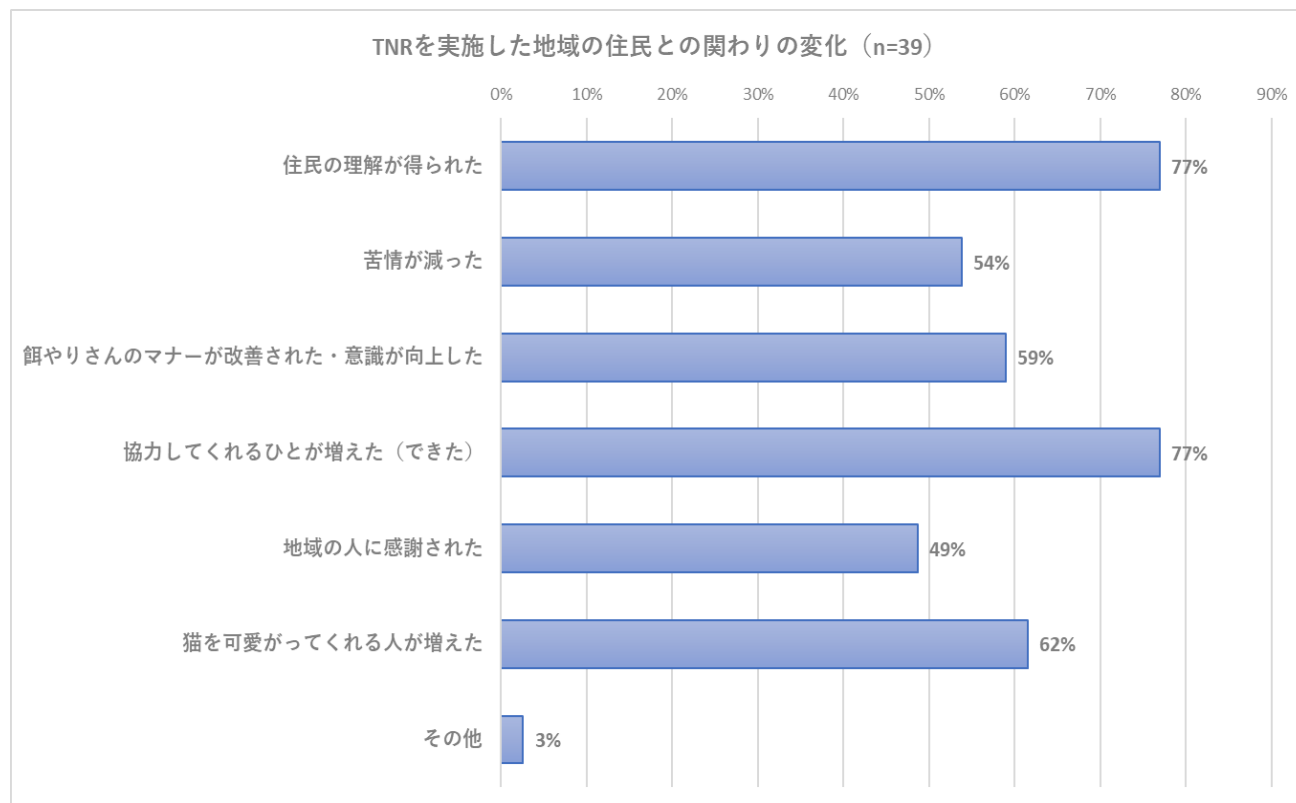
■団体(メンバー)が餌やりなどの世話をしている外猫の数



団体枠 A に属するボランティア団体は保護施設を保有していることが多く、保護施設がない場合も複数の預かりボランティアで分散して保護するなどしているため、頭数は一般枠に比べて多くなる。猫の保護頭数は最小で 1 頭、最大で 331 頭であった。ボランティアの多頭飼育崩壊を防ぐためには、譲渡数をどのように増やしていくかが最大の課題である。餌やりをしている外猫の数についても、複数地域で活動をしている団体が多いことから一般枠に比べて多くなっている。

3-5. 地域や行政との関わりについて

■地域住民との関わりの変化について(複数回答)



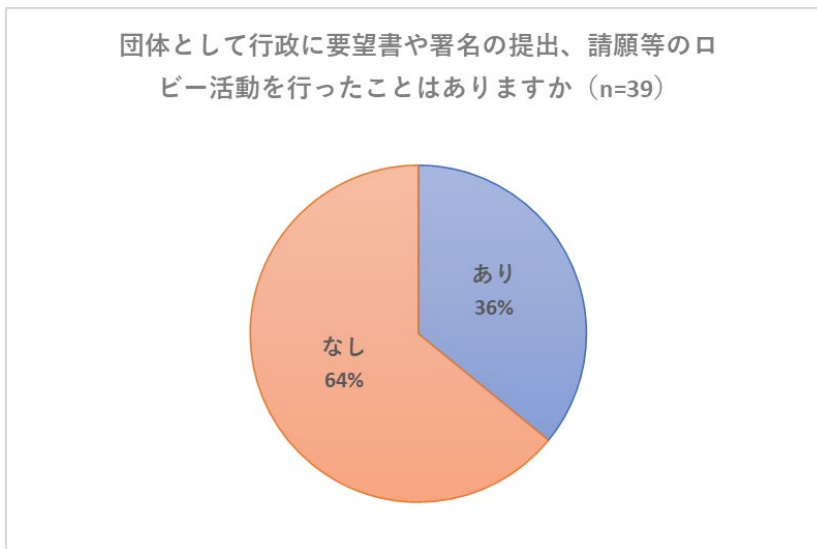
住民と猫ボランティア(団体)の関係は	票数	%
良くなった	28	72%
変わらない	11	28%
悪くなった	0	0%

TNR 実施後に実施地域の住民との関係が悪化したと回答した団体はなかった。72%の団体が地域住民との関係が改善されたと感じており、具体的には「協力してくれるひとが増えた(できた)」「住民の理解が得られた」が77%、「猫を可愛がってくれる人が増えた」が62%と高い数値となっている。

■活動地域の行政と団体(メンバー)の関係

活動地域の行政と猫ボランティア(団体)の関係は	票数	%
良い	23	59%
関わりがない	13	33%
悪い	3	8%

■行政への要望書や署名の提出、請願等のロビー活動について



行政に対して要望書・署名・請願等を提出したことがあるか聞いたところ、アンケートに回答した 39 団体のうち、13 団体が「あり」と回答した。

その内容は多岐に渡っており、活動への理解とサポート、捕獲器など必要な物資の購入、動物虐待の厳罰化、譲渡会会場の確保と改善などであった。

■団体における相談の受付状況

どうぶつ基金の協働ボランティアとして一般の方から相談を受けたことがありますか	票数	%
はい	16	41%
いいえ	23	59%

過去1年間、多頭飼育崩壊の相談を受けたことがありますか	票数	%
はい	17	44%
いいえ	22	56%

どうぶつ基金の協働ボランティアとして一般の方から相談を受けたことがあると 16 団体(41%)が回答した。相談内容としては、「自宅の庭で餌をやっている猫が子猫を連れてきた。不妊手術と子猫の里親探しを手伝ってほしい」など、TNR や里親探しに関するものが多い。どうぶつ基金の一般枠登録について相談を受けた事例もあった。他には、猫を室外飼育している近隣住民への対処、捕獲器の貸出しと使用方法のレクチャーなどである。「離れて暮らす両親の家で猫が増えていた。施設へ入居するので何とかしてほしい」といった身勝手な相談もある一方、若年世代から協力の申し出があったと回答した団体もある。

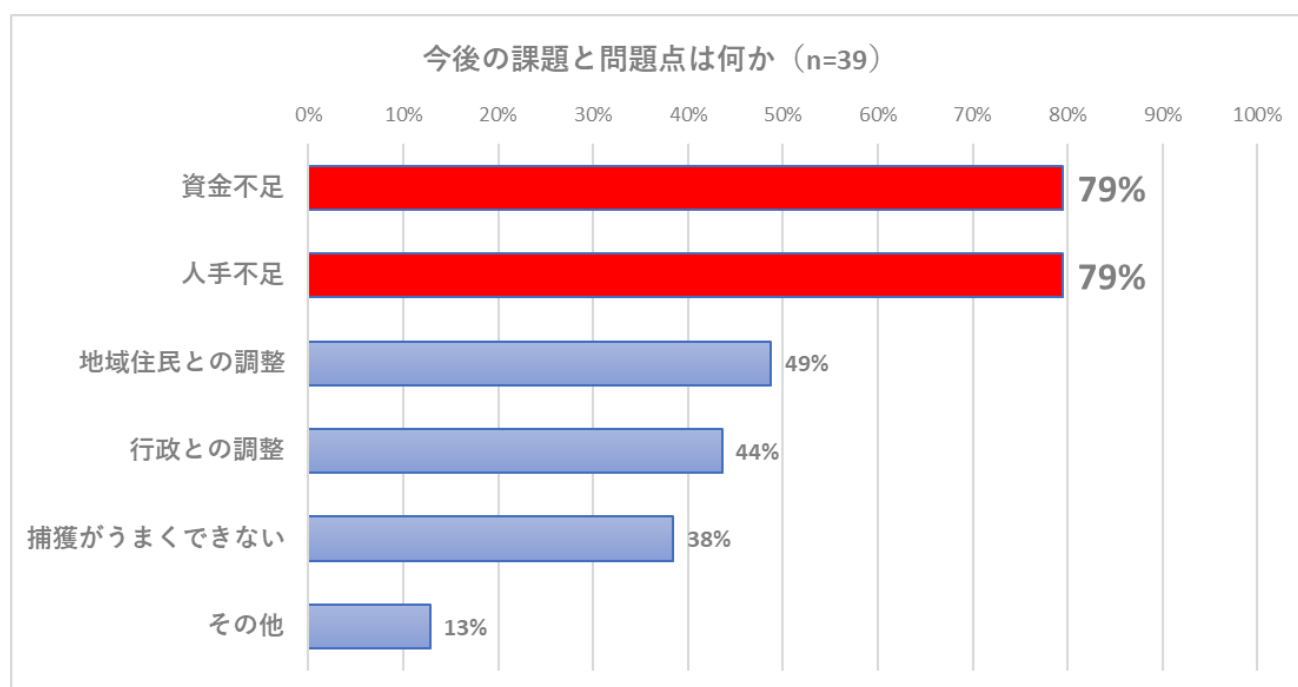
また、多頭飼育崩壊についても、44%の団体が「相談を受けたことがある」と回答した。ある団体では 1 年間で 7 件の事案に対応していた。また、100 頭を超える大規模崩壊に対応した団体もあった。行政協力のもと、どうぶつ基金の多頭飼育救済支援制度で手術を行った案件もあるが、行政の協力を得られなかったケースでは相談を受けた団体がすべての費用を負担、さらに支援後の犬猫の保護まで担うという状況となっている。

3-6. 飼い猫の捕獲について

2024 年度の本事業で飼い猫を捕獲した事があった	票数	%
はい	7	18%
いいえ	32	82%

アンケートに回答した 39 団体のうち、2024 年度のさくらねこ TNR において飼い猫を捕獲したことがあると回答したのは 18%であった。TNR を行う際は事前に近隣に通知するなどして誤捕獲防止に努めており、飼い猫と確認できた時点で手術はせずに元に戻す。団体枠においては、飼い猫に誤って手術をしたケースはなかった。

3-6. 今後の課題について(複数回答)



今後の課題としては「資金不足」と「人手不足」がともに 79%で、「地域住民との調整」「行政との調整」と続く。

「地域住民との調整」を挙げた団体からは、高齢者と猫の問題が深刻化しているという声が寄せられた。高齢の飼い主や餌やりさんの施設入居や入院、さらに亡くなるなどして猫が取り残される事例が多発している。また、「リターンが難しい地域が多く、手術後の猫を引き取らざるを得ない。TNR はもう限界」という団体もあった。また、地域への所属意識が薄れつつある現代社会の弊害でもあるが、「町内会のつながりが希薄となっていて、餌やりさんの特定が難しく、捕獲前の調査が困難なことがある」という報告もあった。その反面、活動に理解を示す地域住民が増え、情報を提供してくれるようになったとする団体もある。その地域の行政や住民の理解度が、団体の活動に影響を与えていることが分かる。

4. ピックアップコメント

- 地方では、まだまだ猫は外で自由にしている方が良いという考えが根強く、子猫は川や山に捨ててしまふ、ロードキルで命を落とすなど、過酷な環境で暮らしている外猫が多いです。毎年捨て猫や市役所などに持ち込まれる乳飲み子が多数いましたが、どうぶつ基金のチケットを使用して TNR を進めたおかげでかなり減っていると実感しています。
- どうぶつ基金様の無料不妊チケットを使わせていただき、外で頑張っている多くの猫の不妊手術を無料でさせていただく事ができました。本当にご支援者様のおかげです。術後も地域猫として、餌やりの皆様と一緒にご飯がしっかり食べられているか見守っています。不幸な命を減らすためにこれからも利用させていただきます。心より感謝いたします。
- 私たちは岡山県で TNR 活動をしています。本来なら猫の不妊手術には 1 頭につき数万円の費用が必要で、餌やりのみなさんは苦労してきました。2024 年冬、NPO 法人をつくってどうぶつ基金で団体登録をさせていただき活動を始めています。皆さま方のご寄付のおかげで、市内の野良猫が毎月、着実にさくらねこに生まれ変わっています。きっと、残りの猫生を笑顔で生きていってくれると信じています。すべてはみなさまのおかげで成り立っています。ありがとうございます。
- 最近特に頭を悩ませるのは、子猫を見たいために不妊手術を拒否する餌やりさんの存在です。すでに 70 歳を超えた餌やりさんの中には、餌やりしている猫たちを「飼い猫」だと主張し、頑なに不妊手術を拒んでいる方もいます。寒くても雨が降っても家の中に入れることはなく、適切な医療にもかけないような状態であるにもかかわらずです。飼い猫主張では私たちは手出しできません。今後も引き続き、行政の啓発活動やこのような事態での行政の積極的な関与を働きかけていきたいと思っています。
- 最初は手術を迷っていた人も、どうぶつ基金に手術が無料になるシステムがあるという聞き耳を持つてくれることが多々あります。お庭に来た猫につい餌をあげてしまい、猫がまたやってきて、可愛いしぐさやお腹を空かせた様子に心を動かされて餌を与え続けてしまう。物置や軒下で出産して初めて「これはとんでもないことになった(なる)」と相談に来られる方に、猫の繁殖力や置き餌、トイレのことなどもあわせてお話し、人にも猫にも良い道をお伝えするときにチケットがあることで聞き耳をもってもらえています。感謝しかありません。。
- 地元の高校の授業の一環として、毎年、学生たちと活動をしています。猫たちの手術の見学などを通じて TNR の必要性を知ってもらいます。若い世代に、命をつなぐための活動を広く知ってもらえるのは大変うれしく、今後も一緒に活動を広めていきたいと思っています。

5. 総括

- 第二種動物取扱業の届け出状況を確認したところ、届け出対象となる団体で手続き未対応の団体は 1 団体のみでした。一部ボランティア団体による劣悪な飼育や使途不明金の問題、ボランティアの多頭飼育崩壊などによって、動物愛護団体に対する視線は格段に厳しくなっています。また、ブリーダーやペットショップ、動物虐待等に対して動物愛護法を遵守するよう声をあげている状況においては、動物愛護団体自らが法令を遵守することが何よりも求められるのではないのでしょうか。今後も登録状況については定期的に調査を行い、未対応の団体には届出を強く働きかけていきます。
- 今後の課題や問題について聞いていたなかで、「TNR に限界を感じている」という回答がありました。TNR を続けていると、病気やケガ、高齢もしくは幼齢、リターン予定の場所で虐待が発生した等の理由で、現場にリターンできない猫が必ず出てきます。現状、そういった猫たちは TNR を行ったボランティアが引き取ることがほとんどです。引き取った後は必要に応じて医療にかけ、保護を継続しながら譲渡先探し、健康状態の回復が難しい場合や譲渡が難しい場合は終生飼養と、ボランティアの負担は計り知れません。飼い主のいない猫の問題は地域の問題であり、本来はその地域の行政や地域住民が解決すべき問題です。ボランティア団体は行政や地域の下請けではなく、殺処分ゼロ、そしてその先に人と動物が共生する社会を実現するには、ボランティアと行政、地域住民が互いに支えあうことが必要です。これができなければ、いずれ活動は継続できなくなります。今、行政の協力が得られていない状況であったとしても、冷静に粘り強く、あきらめることなく交渉し続けることが重要です。
- 行政に対して要望書や署名の提出、請願等を行ったことがあるかを聞いたところ、アンケートに回答した 39 団体のうち 13 団体が「あり」と回答しました。こういった働きかけを通して、情報提供や意見交換などを行い、必要な対応を促していくことも団体の役割の一つであると考えています。
- TNR を行った現場で、その後「猫が増えている」と回答した団体はありませんでした。約 7 割が「猫が減った」と回答、残る約 3 割が「猫の数は変わらない」と回答しており、TNR 最大の目的である繁殖抑制がほぼ達成できていることが分かります。別のアンケート項目においても「子猫の出産が減った・ほぼゼロになった」と約 9 割が回答するなど、効果が実感できる状況になっているようです。このように効果が目に見え始めると、餌やりさんは猫が増えていくことへの不安やプレッシャーから解放され、地域の方には安心感が生まれます。そのことが新たな協力者を呼び込み、命を見守る優しい空気ができ上ります。もちろん一朝一夕にはうまくいきません。現場で活動続ける多くのボランティアの方の苦勞と尽力がこの結果につながっています。